

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

神戸商船大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：神戸商船大学
- 2 所在地：兵庫県神戸市
- 3 学部・研究科構成
（学部）商船
（研究科）商船学
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：1,234 名（うち学部学生数 1,027 名）
教員総数：104 名
- 5 特徴

神戸商船大学は、海洋を舞台とした人間活動、すなわち海事を中心として深く学理及び技術を教授研究するとともに、教養豊かな人材を育成し、産業の興隆と文化の進展に寄与することを目的とした商船学部のみ単科大学である。大正 6 年 9 月創設の川崎商船学校を起源とし、その後数々の変遷を経て昭和 27 年 5 月に国立大学として設置された。現在神戸商船大学は、キャンパス内に港を持つユニークな大学として、伝統ある深江の地で海事科学技術に関する高度な教育研究を進めている。

開学当時は 1 学年 120 名（航海科、機関科）の定員でスタートした。その後、社会の要請による定員増と原子動力学科設置によって入学定員が 200 名となった。また昭和 49 年には修士課程が開設され、昭和 54 年、55 年には既存の学科を改組して輸送科学科と海洋機械管理学科が設置された。その後平成 2 年には、教育組織を学科制から課程制に移行し現在に至っている。その間、平成 9 年には博士課程が設置され、我が国における海事に関する学理と技術の教育研究を担い、海事分野において国内はもとより広く国際貢献ができる大学としての体制を確立している。

現在、1 学年の入学定員は 200 名で、商船システム学課程（90 名）、輸送情報システム工学課程（40 名）、海洋電子機械工学課程（40 名）、動力システム工学課程（30 名）の 4 課程から構成されている。また、教員組織は大講座制を採用しており、一般教養的教育を担当する国際文化学と比較的専門性が強い 8 大講座の合計 9 大講座から構成されている。教員の総定員は 105 名で教員と学部学生定員の比率は約 1:8 となっており、きめ細やかな教育を提供できる環境となっている。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

（1）教養教育の位置づけ

本学は、教養教育を、大学教育としての一般的視点、及び神戸商船大学として専門的視点の、2 つの視点に立って位置づけている。前者は、人間として科学技術者として生きていく上で基本となる価値観や人権に対する正しい認識を培うための、そして後者は、本学が商船学部として学則第 1 条に掲げている「海事に関する学理と技術を教育研究する」という専門教育を支えるための教育体系であると位置づけている。

（2）教養教育の授業科目区分

本学における教育課程は、導入教育科目、総合教養科目、専門基礎科目及び専門科目という 4 つの授業科目区分から構成されている。このうち、専門科目を除く 3 つの科目区分を教養教育の体系と位置づけ、商船学部を構成する 4 つの課程すべてに対して共通となっている。3 つの科目群それぞれの位置づけは以下のとおりである。

1) 導入教育科目 導入教育科目は、海事を中心とした学理と技術を学ぶにあたって、学生が明確な学習目的を持てるように設定された科目群である。海や船に親しみ、国際的なコミュニケーション能力の重要性を理解し、IT 社会に対応するために必要なコンピュータの基礎知識とリテラシーを修得することを目的としている。また、豊富な実習教育によって自然と人間の関係を体感させるとともに、海事に関する学習へのモチベーションの高揚を意図した科目も開設されている。

2) 総合教養科目 総合教養科目は、従来の一般教養科目の役割を継承しつつ、本学学生が国際的な視点に立って海への深い理解を持った技術者、すなわち国際海洋人となるために必要な教養を学ぶ科目群である。外国語に関して、初修外国語は語学学習だけでなく、異文化を理解するための科目と位置づけている。また、総合教養科目には、学生が生涯を通じて心身ともに健康を維持するための方法論を学ぶための科目が用意されている。

3) 専門基礎科目 専門基礎科目は、各課程・コースの専門科目を学ぶ上で必要な英語、数学、物理学、化学、コンピュータ関連科目から構成されている。ここで英語については、国際的なコミュニケーション手段、あるいは専門科目を支えるツールと位置づけて専門基礎科目に含めている。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

神戸商船大学は、平成 10 年度から 2 年間をかけて 21 世紀に進むべき道を検討し、「神戸商船大学ビジョン 21」報告書としてまとめている。ビジョン 21 では、人材育成について“教養豊かな国際海洋人の育成”を目的として掲げている。そこでの検討結果を踏まえて、教養教育は以下に示す 3 項目の達成を目的として実施される。

- (1) 海への深い理解を持った技術者である“国際海洋人”となるために必要な幅広い教養と豊かな人間性を培う。
- (2) 専門教育、すなわち海事に関する学理と技術に関する教育研究を進めるために必要な基礎的学力を修得する。
- (3) 海事分野の技術者として働く上で、特に重要である国際的視野を持ち、国際的視点に立ってものを見、考える力を養う。

2 目標

- (1) “国際海洋人”となるために必要な教養教育として
 - 1) 講義を通して海について学び、実習によって海・船に親しみ、海への理解と関心を深めさせることを目標とする。キャンパス内に港を持つという本学の立地条件、高度な設備を備えた練習船、小型実習船、大型クルーザー、多数のカッター等を所有しているというメリットを生かし、講義と実習の両面から海と船を知る機会を提供する。
 - 2) 人間として生きていくために必要な教養を付与し、生涯にわたって健康を維持するための方法論を学び、その重要性を理解させることを目標とする。従来から大学で開講されてきた教養的な科目を通して人間としての教養を涵養し、海洋スポーツの実践を通じてスポーツの楽しさと健康の重要性を理解させることを目標とする。
 - 3) 倫理面を含めて科学技術のあり方を考える能力を養う。

一般的な法律経済の基礎知識に加えて、海事に関する法律を学び、国際的な経済の動向を学ぶ機会を提供する。さらに、人間と科学技術の関係について考え“何のために科学技術を開発し利用するのか”について正しい認識を持たせることを目標とする。

- (2) 海事分野の専門教育を支えるための教養教育として

- 1) 数学、物理、化学を中心とする理工系基礎科目は、

海事に関する専門科目を学ぶ上で不可欠である点を考慮し、すべての課程の学生に対して等しく学ぶことができる機会を提供する。また、引き続き大学院で学ぶ上で必要となる理工系の基礎学力を付与することを目標とする。

- 2) 急速な IT の発展に対応し、海事に関する専門科目を学ぶためのツールとして必要な情報リテラシーを講義と演習の両面から修得させることを目標とする。

コンピュータをあるレベル以上で使いこなすことは、技術者にとって不可欠な能力である。ここでは、専門科目を学ぶために必要な“コンピュータに関する基礎知識と使う能力”を養うことを目標としている。

- (3) 国際的な視点に立った判断力を養うための教養教育として

- 1) 将来“国際海洋人”として国際的な視点に立って物事が判断できるように、国際的なコミュニケーション手段である英語能力を向上させ、あわせて日本語による自己表現能力を高めることを目標とする。

コミュニケーション能力の向上に目標を絞った科目を開設することによってその必要性を認識させ、学習に対するインセンティブを与える。また、専門基礎科目として開講される英語科目では、従来の考え方を見直して、専門分野において英語による基本的なコミュニケーションを可能とすることを目標とする。

- 2) 国際的視野を広げ異文化に対する理解を深める。

ドイツ語、フランス語等の国際性の高い言語を対象として、文法にとどまらず簡単な会話を学ぶことによってヨーロッパ文化に触れる。さらに、我が国と関連の深い東アジア、世界の政治経済の動向に大きく影響するイスラム文化を学ぶことによって、言語と異文化学習の両面からグローバルな視点を持たせることを目標とする。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教養課程を編成するための組織としては、数学・物理・科学・国際社会分野は教科教官グループが、異文化・人間理解分野は国際文化系教官会議が、カリキュラムの日常的検討を行い、教務委員会に提案している。カリキュラム改正に関する検討などは教務委員会において行われている。教官会議・教務委員会・教授会が連携して決定する体制をとっており、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、各科目の担当教官を「教務委員会」が立案し、各系教官会議の審議を経て決定している。約 40 科目について非常勤講師を任用し、内容の充実を図っている。導入教育科目や実験科目等の多人数で分担している科目を除いた教養教育科目の担当教官 1 人当たりの担当コマ数は、専任教官、非常勤講師いずれも半年単位で平均 1.0 コマである。その他、授業科目によっては県下各教員持ち回りで運営するものもある。これらのことから、相応である。

教養教育の実施を補助・支援する体制としては、「海技実習センター」と「商船学部附属練習船深江丸」などの練習船があり、教育訓練や共同生活の場を提供している。実験や演習の補助としてティーチング・アシスタントを採用しており、教務事務は 8 名で対応している。これらのことから、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、「神戸商船大学企画室」と「教務委員会」が担当しており、「学習効果改善 WG」、「教育支援システム WG」、「教育点検 WG」が時限的に組織されている。「教育点検 WG」で扱ったファカルティ・ディベロップメント(FD)については、継続的な検討を行うために「FD 専門委員会」に引き継がれている。これらは一貫した方針に基づいた取組であり、教育理念の明確化に貢献している。これらのことから、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員・学生等における周知としては、新任の教員や事務官に対しての「新任教職員研修会」の利用や、新入生に対する合宿形式のオリエンテーションがあり、入学式直後に全員が参加するため、周知の確実性は非常に高い。卒業生の評価からも効果のある周知の場であることが伺える。その他、効果的な工夫が多数みられることから、優れている。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、「大学概要」及び「紺碧の海と共に」を受験生等に配布している。広報誌は Web サイトにも掲載され、英語化も行われている。Web サイト

には大学諮問会議の報告などの情報が幅広く収録されており、平成 13 年度に 150 回以上の更新がなされている。適切な構成になっているが、Web サイトの問合せに関する受付記録などは取られていない。大学の概要を伝えるために毎年 50 以上の高校を訪問するとともに、兵庫県下の高校を対象に「大学・高校教育研究懇談会」を開催するなど、高校からの要望を聴取する機会も設けている。これらのことから、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、平成 12 年以降、本格的に実施され、その評価結果を受けて、改善すべき点にどのように対処すべきかを検討した結果を「教官に対するアンケート調査」(FD Report)の回答の形でまとめ、教官に提案している。実験実習科目についても学生評価を行うべく検討が進められている。これらのことから、相応である。

ファカルティ・ディベロップメントとしては、「教育点検プロジェクト」の報告と新カリキュラムの点検を行うことを目的とした「FD 研修会」が開催されている。ファカルティ・ディベロップメントのあり方についての調査など、継続的な取組が求められることから、一部問題があるが相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、学外の有識者からなる「神戸商船大学運営諮問会議」と「自己評価」があり、審議内容や評価結果は Web サイトなどにより公開されている。これらの機関で指摘された問題の解決については、前述の各 WG で取り組み、実績もあがっている。これらのことから、相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、「神戸商船大学ビジョン 21」プロジェクトにより、改善の提案とともにその具体化を目指す短期・中期の行動計画が示されている。一貫した指針のもとで、教育学習システムの改革や教官人事方式の改善などが実施され、その他様々な実績があがっているが、継続的かつ迅速に改善に取り組むことができるシステムの構築も求められている。これらのことから、相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

兵庫県及び県下の大学教員で構成された「大学洋上セミナー実行委員会」が企画する「総合科目 3 (洋上大学)」は、各大学教員持ち回りで運営されており、教官・学生共に広い視点が入り入れられることから、特色ある取組である。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」及び「専門科目」の4つの科目区分が設けられており、前3者が全課程・コース共通の教養教育である。また、専門科目の一部を全学共通の「専門基礎科目」としている。神戸大学の工学部との間で専門科目の一部について単位互換が行われているが、教養科目については行われていない。これらのことから、相応である。

教育課程の編成の実施形態としては、長年培ってきた海事教育の実績から実践的教育を重視しており、教育課程の編成でもその方針が貫かれている。総合教養科目は、3年次の前期までは平均的に配置し、それ以降4年次前期までの科目数を減らすという、いわゆるくさび形の年次配当を行っている。総開設単位数は約200単位であり、卒業所要単位数はすべての課程において130単位となっている。内訳は、すべての課程で共通に開設される3つの授業科目区分、「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」の合計が60単位、「専門科目」が70単位である。従来の反省から、単位数や講座数を絞り込んで編成されたカリキュラムとなっている。履修登録の上限は原則として1学期20単位とし、1年次及び2年次の通年で80単位、3年次及び4年次の通年で80単位の制限を設けている。授業の内容はシラバスに示されており、特に必要な科目は、事前に修得しておくのが望ましい基礎科目として図示するなど、科目間の関連性も説明している。1年次後期からは、各教官が平均3名程度の学生を担当して「総合科目2」を開講している。また、総合教養科目内に、洋上大学の「総合科目3」と夏季休暇中の船舶による1ヶ月間に及ぶ「選択4単位集中授業」を2年生及び3年生を対象として隔年で開講している。毎回数人の学生が参加し、国内外の学生と交流を深めるとともに、国際社会や異文化及び人間関係等の理解に係る内容を学んでいる。これらのことから、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、両者が並列的な協力関係にあるものは「総合教養科目」に配分されており、年次が進行するに伴って高度な理解を要する科目が開講されている。外国語科目は全年次にわたって開講されている。専門教育と直列的な関係にある科目は「専門基礎科目」に配分されており、専門教育にとって不可欠な、数学・物理・化学・コンピュータの基礎知識の修得と演習・実験による実体験を組み合わせ、スムーズな専門教育への移行を目指している。これらのことから、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、人間としての基本的価値観や人権の学習に加えて国際海洋人としての基本的資質の涵養を目指す「総合教養科目」には、必修として「健康科学」や「スポーツ科学」、国際社会分野として「海事国際法」や「経済学」、科学技術分野として「科学技術論」や「倫理学と科学」、異文化理解分野として「東アジア文化論」や「イスラム文化論」、その他ドイツ語やフランス語などの語学、自己表現分野として「文章表現論」などの授業科目が用意されている。海への深い理解を持った技術者である“国際海洋人”になるという教育目標をもつ「導入教育科目」には、「コミュニケーション英語入門1」、「コミュニケーション英語入門2」、「海を学ぶ」、「海・船に親しむ(マリンスポーツ)」、「コンピュータを学ぶ」などが設けられており、1年次前期に開講されている。この科目区分は、入学生に対して教育目標を理解させるとともに、勉学への動機付けを行うことを意図しており、全学の教官が担当し、月制集中授業方式を導入している。短期間に集中的な授業を行う月制集中授業方式は、基礎的な科目を集中的に履修させるために有効な手段と考えられる。これらのことから、優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教養教育と専門教育を結びつける役割の授業として、全授業担当教官が参加する「総合科目Ⅱ(ゼミ)」が開講されているが、これは1人の教官がおおむね3名を卒業までの全期間にわたって指導するもので、単なる授業にとどまらず、生活指導や他科目の履修に関する指導も行える体制となっている。個別指導に近い効果が期待でき、特に優れた点である。

月制集中授業方式は、一部の科目について集中的な講義を行い、概ね1ヶ月で修了させる制度である。基礎的な科目については積み重ねが重要なことから、この方式が考案されたものであり、特色ある取組である。

体験型授業の導入が図られており、導入教育科目のなかの「海を学ぶ」では、オムニバス形式のリレー講義の後に講義内容を集大成するための海をテーマとした屋外研修を実施するなどの工夫がされている。また、ヨット・カッター・小型舟艇・プール水泳などを織り込んだ「海・船に親しむ」、1人1台のコンピュータを使用したコンピュータリテラシー教育を目指した「コンピュータを学ぶ」の他に、練習船深江丸による乗船研修等も行われており、低学年での教育においてユニークな取組を行っている。これらのことは、特色ある取組である。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態としては、実験が2科目、演習が5科目、実習が1科目、オムニバス講義方式が2科目であり、その他は通常の講義形式で行われている。商船学部の特徴である導入教育科目については、通常の講義形式はとらず、オムニバス講義形式2科目、演習3科目、実習1科目としてバリエーションを持たせ、学生の参加意欲の形成に努めている。1年次後期からの「総合科目2(ゼミ)」では、各教官がどのような形態・方法でゼミを行うかを記載した募集要旨を学生が見て応募するものであり、1年間にわたり毎週2時間、講師以上の教官が平均3名の学生を対象に個別にゼミ形式で指導している。これらのことから、優れている。

学力に即した対応としては、「コミュニケーション英語入門1」及び「コミュニケーション英語入門2」において、入学試験の英語の成績に応じたクラス編成を導入している。海洋水泳実習などの実習科目では泳力、体力に応じた班編成を行っている。また、単位の実質化を図るため平成13年度より開設科目を1課程あたり約200単位に絞り込んでいる。学生の授業評価アンケート結果では「先生は学生の理解度を確認しながら授業をすすめていたか」との問いに対して56%の学生が肯定的回答を寄せている。これらのことから、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、双方向授業の推進を図る意図から、「総合科目2」が開講される水曜日は全教官が研究室に勤務する体制をとっており、この日はオフィス・アワーの役割を担っている。学生生活実態調査によると、授業時間以外の教官との接触については、低学年では3分の1の学生が「たまにある」と答えており、学習指導での双方向性はある程度実現しているものと考えられ、相応である。

シラバスの内容と使用法としては、1科目あたり1ページに授業の概要・計画・教科書・成績評価法のほか、留意事項として教室外での学習の準備内容が記載されている。毎年度初めに印刷して全入学生に配布するとともに、オリエンテーション合宿研修時にクラス担任が使用法と履修法のガイダンスを行っている。ただし、単位数分の履修に必要な学生の予習等の授業時間外学習を可能にするものとしては十分でなく、一部問題があるが相応である。

学習環境(施設・設備等)に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、全教室にテレビ、ビデオ、OHP、スクリーン等の設備が完備しており、大型教室にはマルチディスプレイ、マイク装置も設置されている。キャンパス内の港には、練習船1隻(449総トン)、実習船2隻(133総トン、

6総トン)をはじめ、合計39隻を保有している。これらのことから、優れている。

学習に必要な図書・資料としては、図書館に24万冊の蔵書があり、社会科学、歴史、哲学、芸術の蔵書が合わせて約6万冊近く備えられている。平成13年度は、学生・教職員への貸し出し件数が1万7千件、学外からの文献複写等のサービス依頼が約1千件あった。これらのことから、相応である。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館の1階部分に58席分の机と椅子が配置されており、平日は20時まで利用可能であることから、相応である。

IT学習環境としては、情報処理センターに演習室が2室あり(端末はそれぞれ72台と40台)、これらは20時まで使用可能である。PCエリアには約30台のパソコンが設置され、24時間使用可能である。図書館には13台の端末が設置されている。学内LANとして新たに構内無線LANが整備され、学生にもメールアドレスが付与されたことから、インターネットを通じての各種情報交換が可能になっている。全教官にも1台ずつノートパソコンが配布されており、学生との情報のやりとりに活用されている。これらのことから、優れている。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、成績評価方法や基準をシラバスに記載するなどの取組が行われている。個別的な取組も見受けられるが、科目区分間や学期間の調和を図るための全学的な体制が明確でなく、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、GPAに対応できるように、全教官に素点で成績を残すように依頼をしている段階である。準備段階であり、現時点では、問題がある。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

実技や実習、研修等の体験型の学習の機会を積極的に設け、実施している点は、特に優れている。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、履修者数は総合教育科目及び専門基礎科目のいずれも平成 9 年度から平成 11 年度まで上昇し、平成 11 年度から平成 13 年度の間は横ばいである。単位修得率は、教養教育科目全体及び専門基礎科目は過去 5 年間継続的に上昇しており、総合教養科目に関しても上昇傾向が認められる。学生個人の全成績の集計は、卒業・進級判定時に単位数のみで行われている。なお、新カリキュラムでの教養教育全科目に対する単位修得率及び「優」・「良」の割合は、全授業科目（教養＋専門）に対する値を大きく上回っており、導入教育科目については履修者数のうち 95%が単位を修得し、かつその半分以上が「優」評価を受けている。個々の学生がどの程度、目的及び目標に沿った履修をしているのか、どのような科目区分のどのような科目を履修しているのかについて、直接的なデータはないものの、これらのことから、適正に教養科目に関する授業を修得していると推定でき、相応である。

学生による授業評価の結果としては、授業アンケート結果によれば、「新しい知識・考え方が習得できた」、「学問的意欲を掻き立てられ、この教科に関する十分な知識を学んだ」の評価項目に対して「当てはまる」、「やや当てはまる」と回答した割合が、いずれも 50%を超えており、肯定的な評価が得られている。ただし、授業アンケートの設問やデータベースの構成に教養教育に限定した項目の設定がなく、分析しきれない面もあるが、全般的には相応な結果と推定できることから、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果について

専門教育担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断としては、大学院への進学率が昭和 54 年までは 4.4%であったものが、昭和 55 年～平成 3 年には 8.9%に、平成 4 年～平成 12 年には 22.3%まで上昇していることから、卒業生が就職分野を広げると同時に、更なる勉学と研究のため進学をも視野に入れてきた背景として、社会的ニーズを取り込み、自己改革に取り組んできた結果であると考えられる。1998 年度自己評価実施委員会報告書には総合教養教育に関する全般的な評価意見が記述されており、否定的な見解も散見される。提示された根拠資料・データは間接的ではあるが、一部問題があるが相応であると推定される。

専門教育履修段階の学生（専門教育を学んでいる立場から）の判断としては、大学評価に備え、専門教育段階の学生から見た教養教育の有益性を把握できる内容を、学生による授業アン

ケート項目に加える事を FD 専門委員会で検討している段階である。現状では、専門教育を学んでいる立場から教育の効果を判断する系統的な根拠資料・データはないことが確認された。これらのことから、分析できなかった。

卒業後の状況からの判断としては、大学が主催する海事放談会、OB 就職企業学内セミナー報告、海運会社との意見交換会、就職ガイダンスに企業の方々に招待し、学生への期待と大学及び卒業生の評価等の講演を依頼している。非公式に各教官が企業の人事担当に聞き取り調査を行ったところでは、広い海事教育の必要性と卒業生の英語力及び基礎学力の不足が指摘されている。これらの意見を大学の自己改革方針「神戸商船大学ビジョン 21」に反映したカリキュラムの全面改定が平成 13 年度から行われている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教養課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助・支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員・学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「総合科目3(洋上大学)」が当大学の県下、各大学教員持ち回りで運営されている点を特色ある取組として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「総合科目2(ゼミ)」を特に優れた点として、月制集中授業方式、体験型授業の導入を特色ある取組として取り上げている。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境(施設・設備等)に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、学習に必要な図書・資料、自主学習のための施

設・設備、IT学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、体験型の学習の機会を積極的に設け実施している点を特に優れた点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価の結果、専門教育担当教員(専門教育を担当する立場から)の判断、専門教育履修段階の学生(専門教育を学んでいる立場から)の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がかかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

神戸商船大学と神戸大学は、“個性豊かな、海に開かれた総合大学”としてさらに発展することを目的として、平成 15 年 10 月を目途に統合を計画している。現在神戸大学は、大学教育研究センターが中心となって、全学共通の教養教育の実施に関する様々な問題に取り組んでいる。統合後、神戸商船大学の学部組織は神戸大学の海事系学部として設置される予定である。その際、海事系学部における教養教育は、平成 13 年度からスタートしたカリキュラムの利点を生かし、さらに総合大学が持つ幅広い教養教育のリソースを活用することにより、その役割を高めることが期待される。設置が予定されている海事系学部の教養教育は、以下のような特色を有している。

- (1) 導入教育科目の継続的な開講と他学部への提供
- (2) 月制集中授業方式の継続
- (3) 外国語教育と情報教育の充実
- (4) 人文系科目と社会系科目の充実

まず導入教育科目については、昨年度実施したアンケートの結果、教員、学生の双方からかなり高い評価が寄せられている。それに基づいて、統合後の海事系学部でも 6 科目からなる導入教育科目を継続して実施する予定である。また、同科目については、神戸大学からも高い評価を得ており、統合後は他学部に対して「海を学ぶ」、「海・船に親しむ」の 2 科目を提供する予定である。

つぎに、月制集中授業方式は導入教育科目 6 科目のうち 4 科目に導入して高い効果を上げている。その結果を踏まえて、実施上様々な困難が予想されるが、統合後も可能な科目に対して適用する予定である。

外国語教育と情報教育についても、導入教育科目で実施する「コミュニケーション英語入門 1 及び 2」、「コンピュータを学ぶ」に対して、神戸大学から高い評価が寄せられており、統合時にこれらの科目が目標とする教育内容を充実するために、学術情報基盤センター（仮称）と国際コミュニケーションセンター（仮称）の設置が計画されている。また初修外国語科目については、従来のドイツ語、フランス語に加えて中国語、ロシア語の履修が可能となり、国際化教育の充実が期待される。

人文系並びに社会系科目については、総合大学が持つ利点を生かし、学生に対して現行よりも広い範囲の科目が提供できる。